

第1章 県民選好度調査について

1 県民選好度調査の沿革

第1回の調査は、昭和54年12月に県内15歳以上70歳未満の男女5,500人を対象に「くらしについてのアンケート」の標題で実施された（昭和53年10月に予備調査が実施されている）。

この頃は、県内外の社会経済状況が大きく変化するなかで、経済が高度成長から低成長へと移行し、県民の価値観も多様化することが予想された時期であり、本調査は、県民のニーズの的確な把握とともに、ニーズの背景となる意識構造を解明し、本県の振興開発をはじめ様々な行政施策に反映していくことを目的として実施したものである。

第1回調査は、第2次沖縄振興開発計画の企画、立案に資することをその主な目的としたため、一般調査と離島特別調査に分けて実施された。一般調査はサンプル数5,000で全県同項目の調査であり、離島特別調査は離島地域の詳細なニーズを見出すために500のサンプルを抽出し、産業、交通、医療教育等について各離島の持つ特殊なニーズが反映されるように項目を設定した。

第2回調査は、昭和59年1月に前回の一般調査のみが実施された。調査項目を若干変更したが、調査の継続性に重点が置かれ、ほぼ前回の一般調査と同じ内容となっている。

第3回調査は、第1回調査と同様に第3次沖縄振興開発計画の企画、立案に資することをその主な目的としており、一般調査は3,000サンプルを、離島特別調査は300サンプルを抽出し、調査を実施した。調査の内容については、調査の継続性を重視しつつ、社会経済の変化に対応する設問の改善、追加等を行った。

2 第4回県民選好度調査の目的と内容

今回の県民選好度調査は、第3次振興開発計画後期の課題と展望や、各種行政施策策定の際の基礎資料とするため、県民の生活意識や価値観、ニーズの変化、行政に対する要望等を把握することを目的として実施した。

調査内容の確定に当たっては、調査開始以来15年が経過し、質問項目や表現等が適切でなくなっているものがあるため、今回、削除、追加等の大幅な修正を行った。そのため、時系列比較のできない項目及び、部分的な接続しか行えない項目があるが、次回調査では時系列比較に留意した調査内容とする。

今回調査の内容は、県民生活の種々の分野のニーズを把握するための、61項目の事項別重要度、充足度及び12の領域における政策優先度等である。また、これらの他に、県民の価値観、生活達成度、産業振興方策、国際化や基地に関する意識等の調査も実施した。

新たに追加した設問は、住居の選択条件、雇用対策、県土の利用に関することである。

3 調査の対象と方法

県内に居住する満15歳以上75歳未満の男女を対象とし、層化三段無作為抽出法により、2,000サンプルを抽出し、平成7年1月10日から2月5日までの間に留置法（一部訪問面接法）によって調査を行った。回答者数は1,630人で、回答率は81.5%であった。